令和 6 年 12 月 25 日
Press Release

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

北陸地方整備局 道路部

大規模災害に備え
道路啓開計画を策定しました

北陸地方で発生する大規模地震による津波災害発生時等において、緊急輸送道路等の確保に必要な道路啓開を迅速かつ円滑に実施するため、北陸圏域の道路啓開計画の策定を「北陸圏域道路啓開計画策定協議会」を設置し、検討を進めて参りました。

今回、「北陸圏域道啓開計画」を策定し、公表いたしましたのでお知らせ致します。

〇計画策定者：北陸圏域道路啓開計画策定協議会（別紙）

〇公表場所　：以下、北陸地方整備局ホームページをご参照ください。
https://www.hrr.mlit.go.jp/road/dourokeikaikeikaku/index.html

※啓開計画とは
災害発生時において、緊急車両等の通行のため、早急に最低限のがれき処理を行い、簡易な段差修正等により救援ルートを開けること。
大規災害時では､応急復旧を実施する前に救援ルートを確保する道路啓開が必要となります。

＜記者発表先＞
新潟県政記者クラブ、新県政記者クラブ、富山県政記者クラブ、石川県政記者クラブ
その他・専門紙

■問い合わせ

【計画全般（Ⅰ編：共通編、Ⅱ編：北陸全体版）】
・国土交通省　北陸地方整備局　電話:025-280-8880(代)
道路部　道路管理課　課長　磯野（いその）　信樹（のぶき）　（内線 4411）

【各県関係（Ⅲ編：各県編）】
・新潟県版　新潟県　電話：025-280-5844
土木部　道路管理課　課長補佐　石野（いしの）　友則（とものり）
・富山県版　富山県　電話：076-444-3108
土木部　道路課　課長補佐　玉井（たまい）　耕平（こうへい）
・石川県版　石川県　電話：076-225-1726
土木部　道路整備課　課長補佐　前田（まえだ）　幸男（ゆきお）

別紙

北陸圏域道路啓開計画策定協議会　名簿

機関	役職	備考
【道路管理者】		
北陸地方整備局	企画部長	
北陸地方整備局	道路部長	会長
北陸地方整備局	統括防災官	
新潟県	土木部長	
富山県	土木部長	
石川県	土木部長	
新潟市	土木部長	
東日本高速道路(株)新潟支社	道路事業部長	
中日本高速道路(株)金沢支社	高速道路事業部長	
【関係機関】		
関東管区警察局	広域調整部長	
中部管区警察局	総務監察・広域調整部長	
新潟県警本部	交通部長	
富山県警本部	交通部長	
石川県警本部	交通部長	
北関東防衛局	企画部長	
近畿中部防衛局	企画部長	
陸上自衛隊　中部方面総監部	防衛部長	
(一社)新潟県建設業協会	会長	
(一社)富山県建設業協会	会長	
(一社)石川県建設業協会	会長	
東北電力ネットワーク(株) 新潟支社	総務広報部長	
北陸電力送配電(株)	総務・コンプライアンス推進部長	
東日本電信電話(株)埼玉事業部新潟支店	設備部長	
西日本電信電話(株)北陸支店	設備部長	

北陸圏域道路啓開計画の概要

1．計画の概要

（1）計画の背景・目的

・北陸圏域は、地震の発生確率は高くはないものの、近年では平成16年中越地震、平成19年能登半島地震、また令和6年には能登半島地震と震度6強を超える地震が発生。

・令和6年能登半島地震では、急峻な地形、脆弱な地質などから、幹線道路をはじめ道路網が大きく被災。

・冬季の積雪に加え、急激な少子高齢化の進行で地域防災力の低下が懸念。

⇒<u>発災後直ちに迅速な道路啓開が可能となるよう道路啓開計画を策定。</u>

（2）令和６年度能登半島地震の知見

・自衛隊等と連携した空路・海路を活用したアクセスルートの確保。
・幹線道路に加え全ての道路（市道・林道・農道）を活用。
・被災状況早期把握のための迅速な情報収集体制の構築。
・訓練等を通じ関係機関等との連携や対応の迅速性など災害時対応の実効性を向上。

（3）能登半島地震を踏まえた道路啓開計画

・能登半島地震の知見を踏まえ、緊急輸送道路を基本に優先啓開ルートを設定。
・優先啓開ルート設定にあたり、アクセスすべき拠点施設として、地域防災計画における防災拠点等を参考に選定
・アクセス拠点の役割・機能に応じ、3分類で優先啓開ルートを設定。
・空路・海路を活用したアクセスルートを確保。

■拠点施設の考え方

広域進出拠点	発災直後、直ちに広域応援部隊が被災地方面に向かって移動する際の目標となる拠点・司令塔（本部）機能
進出拠点	広域移動ルートから被災地（活動拠点）に向けたアクセスルートを接続する防災拠点
活動拠点	被災地（津波浸水域内）の啓開の拠点
救急救命活動拠点	災害拠点病院、消防署、警察署、避難所等、救命救急活動の拠点

■優先啓開ルートの考え方

広域啓開ルート	広域進出拠点及び進出拠点間を結ぶ、各部隊等の広域的な移動のためのルート	発災から概ね24時間を目標
被災地アクセスルート	進出拠点と被災地内ルートを接続するルート	発災から概ね48時間を目標
被災地内ルート	甚大な地震・津波被害が想定される地域内のルート	発災から概ね72時間を目標

（4）道路啓開の継続的な実効性向上

・関係機関との実動訓練を定期的に実施
・道路啓開に関する広報や研修等
・道路啓開計画の図スパイラルアップ

2．主な計画内容

（1）北陸全体計画

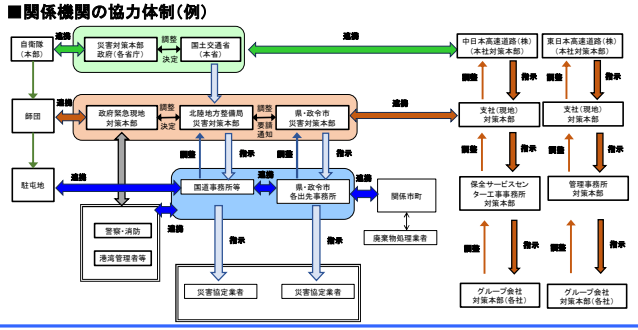
令和6年度能登半島地震を想定し、圏域外からの支援を考慮した計画を策定

■啓開候補路線の選定イメージ

（2）啓開体制の構築

・啓開体制は、道路管理者、インフラ事業者、自衛隊等の関係機関と連携し、原則各道路管理者の道路を事前に協定等により割り付けた建設会社等と実施する体制を構築。
・また、被災状況等により支援が必要な場合は、県、整備局等が連携し、不足する人員や資機材を調整し派遣。

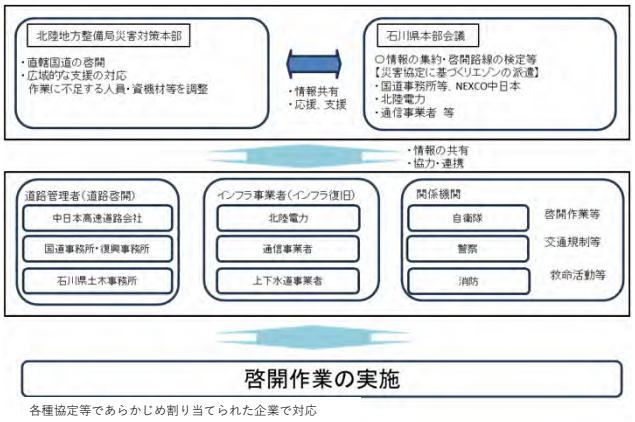
■関係機関の協力体制（例）



（3）関係機関との役割分担

・道路管理者が行う啓開作業と並行し、人命救助等を警察、消防、自衛隊が、また、ライフラインの復旧についても各事業者と連携して実施。

■啓開体制イメージ（案）



各種協定等であらかじめ割り当てられた企業で対応

（4）資機材の備蓄

・啓開実施エリアにおける資材の備蓄箇所をあらかじめ設定し、適正に配置するとともに、民間の資機材についても確認。

（5）情報収集

・被害状況の情報収集については、現状で利用可能な手段を用いるとともに、新技術により交通状況把握体制を強化。

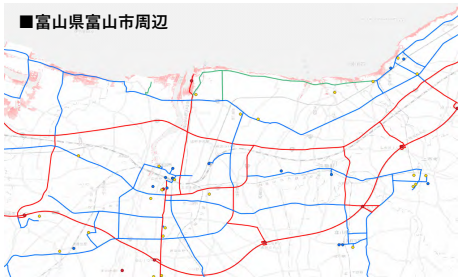
バイクや電動マウンテンバイクによる調査

衛星通信機器による通信手段の確保

（6）各県計画における優先啓開ルート

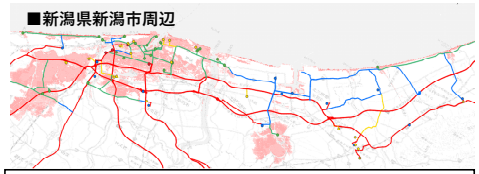
■石川県能登周辺

■富山県富山市周辺



■新潟県村上市周辺

■新潟県新潟市周辺



凡例　広域移動ルート　アクセスルート　被災地内ルート